

# 決算補足説明資料

2015年度（2016年3月期） 決算概要

2016年5月13日

阪急阪神ホールディングス株式会社

9042 <http://www.hankyu-hanshin.co.jp/>

この資料には、現時点の将来に関する前提・見通しに基づく予測が含まれています。  
実際の業績等は、様々な要因により記載の予想数値と異なる可能性があります。

# I. 2015年度（2016年3月期） 決算概要

# 連結損益比較表（サマリー）

	2015年度末	2014年度末		
連結子会社	93社	91社	+2社	増加：3社 減少：1社
持分法適用関連会社	10社	10社	-	
計	103社	101社	+2社	

(単位：百万円)

	2015年度	2014年度	比較増減	増減率	備考
営業収益	707,359	685,906	+21,452	+3.1%	次ページ参照
営業利益	110,293	94,026	+16,266	+17.3%	
	過去最高				
営業外収益	9,158	8,425	+732		
営業外費用	14,972	16,862	△1,890		
経常利益	104,479	85,590	+18,889	+22.1%	
	過去最高				
特別利益	38,802	9,249	+29,552		工事負担金等受入額 +33,262
特別損失	47,194	17,219	+29,974		固定資産圧縮損 +33,410
親会社株主に帰属する 当期純利益	69,971	54,201	+15,769	+29.1%	
	過去最高				
(参考)					
減価償却費	53,701	53,143	+558		
金融収支 (A) - (B)	△11,381	△12,490	+1,108		
受取利息及び配当金 (A)	1,124	1,523	△398		
支払利息 (B)	12,506	14,013	△1,506		

# セグメント別営業成績（サマリー）

当期業績の  
ポイント

：都市交通事業及びホテル事業が好調に推移したことに加え、不動産事業において  
施設用地を売却したこと等により、増収・増益

（単位：百万円）

	都市交通	不動産	エンタテインメント・ コミュニケーション	旅行	国際輸送	ホテル	その他	調整額	連結
<b>営業収益</b>									
2015年度	239,544	220,923	112,490	30,502	36,658	68,042	38,859	△39,660	707,359
2014年度	233,419	206,444	112,632	31,965	39,419	63,031	41,678	△42,684	685,906
<b>比較増減</b>	+6,124	+14,479	△142	△1,462	△2,760	+5,010	△2,819	+3,024	+21,452
<b>営業利益</b>									
2015年度	41,270	49,851	15,301	680	1,788	3,298	967	△2,866	110,293
2014年度	38,553	37,173	14,993	1,227	3,053	1,216	1,032	△3,223	94,026
<b>比較増減</b>	+2,717	+12,678	+308	△546	△1,265	+2,082	△64	+356	+16,266

## 都市交通セグメント

鉄道事業において、沿線人口の増加や訪日外国人旅行客の増加等により阪急線・阪神線が好調に推移したことや、自動車事業において空港線が好調に推移したこと等により、増収・増益

	2015年度	2014年度	比較増減	(単位：百万円) 増減率
営業収益	239,544	233,419	+6,124	+2.6%
営業利益	41,270	38,553	+2,717	+7.0%

## 不動産セグメント

マンション分譲戸数\*が減少した（△72戸：前期1,374戸→当期1,302戸）ものの、彩都中部地区（大阪府茨木市）の施設用地を売却したこと等により、増収・増益 ※当社グループの持分戸数

	2015年度	2014年度	比較増減	(単位：百万円) 増減率
営業収益	220,923	206,444	+14,479	+7.0%
営業利益	49,851	37,173	+12,678	+34.1%

# 《都市交通》 鉄道運輸成績

## 《阪急電鉄》

	収 入				人 員			
	2015年度累計	2014年度累計	比較増減	増減率	2015年度累計	2014年度累計	比較増減	増減率
	百万円	百万円	百万円	%	千人	千人	千人	%
定期外	62,920	60,910	+2,009	+3.3	319,023	308,843	+10,179	+3.3
定期	32,272	31,549	+722	+2.3	325,540	318,692	+6,847	+2.1
うち通勤	27,790	27,168	+622	+2.3	226,852	222,379	+4,472	+2.0
うち通学	4,481	4,380	+100	+2.3	98,688	96,313	+2,375	+2.5
合計	95,192	92,459	+2,732	+3.0	644,563	627,536	+17,027	+2.7

消費税率引上げ影響からの回復 約+6億円

## 《阪神電気鉄道》

	収 入				人 員			
	2015年度累計	2014年度累計	比較増減	増減率	2015年度累計	2014年度累計	比較増減	増減率
	百万円	百万円	百万円	%	千人	千人	千人	%
定期外	21,035	20,286	+748	+3.7	116,440	112,000	+4,439	+4.0
定期	11,372	11,107	+264	+2.4	117,786	115,203	+2,582	+2.2
うち通勤	10,193	9,967	+226	+2.3	93,131	91,382	+1,748	+1.9
うち通学	1,179	1,140	+38	+3.4	24,655	23,821	+833	+3.5
合計	32,407	31,394	+1,013	+3.2	234,226	227,203	+7,022	+3.1

消費税率引上げ影響からの回復 約+1.5億円

- (注) 1. 収入は百万円未満を、人員は千人未満をそれぞれ切り捨てて表示しています。  
 2. 阪急電鉄の定期外収入・人員には、P i T a P a 区間指定割引運賃適用の収入・人員を含んでいます。  
 3. 阪急電鉄・阪神電気鉄道ともに、第1種鉄道事業及び第2種鉄道事業の合計です。

## エンタテインメント・コミュニケーションセグメント

出版事業の一部外部化影響  
営業収益 約△19億円

2014年10月1日付で出版事業の一部を外部化した影響があったものの、情報サービス事業において、システム開発受託案件が増加したこと等により、営業収益は前期並み。利益面では、宝塚歌劇100周年（2014年）に引き続き高稼働率を維持したことに加え、宝塚大劇場・東京宝塚劇場の公演回数が増加したこと等により増益

(単位：百万円)

	2015年度	2014年度	比較増減	増減率
営業収益	112,490	112,632	△142	△0.1%
営業利益	15,301	14,993	+308	+2.1%

## 旅行セグメント

国内旅行において、北陸新幹線の開業等が話題となった北信越方面等の集客が好調に推移したほか、地方創生交付金を活用した商品を企画・販売し、好評を博したものの、海外旅行において、円安や国際情勢悪化による厳しい事業環境が続き、ヨーロッパ方面等の集客が減少したことにより、減収・減益

(単位：百万円)

	2015年度	2014年度	比較増減	増減率
営業収益	30,502	31,965	△1,462	△4.6%
営業利益	680	1,227	△546	△44.5%

## 国際輸送セグメント

海外法人において、米国・欧州では航空輸送を中心に堅調に推移したものの、東アジア・アセアンで中国経済の減速の影響等により伸び悩んだことに加え、日本法人において、物流需要の落込みが続いたこと等により、減収・減益

	2015年度	2014年度	比較増減	(単位：百万円) 増減率
営業収益	36,658	39,419	△2,760	△7.0%
営業利益	1,788	3,053	△1,265	△41.4%

## ホテルセグメント

訪日外国人旅行客の増加と堅調な国内需要を背景として、稼働率・客室単価が上昇したことにより宿泊部門が大幅に増収となったほか、レストラン部門も好調に推移したこと等により、増収・増益

	2015年度	2014年度	比較増減	(単位：百万円) 増減率
営業収益	68,042	63,031	+5,010	+7.9%
営業利益	3,298	1,216	+2,082	+171.2%



# 連結貸借対照表

(単位：百万円)

		2015年度末	2014年度末	比較増減	備考																				
資産の部	流動資産	255,535	254,188	+1,347																					
	固定資産	2,026,644	2,025,449	+1,194																					
	資産合計	2,282,180	2,279,638	+2,542																					
負債の部	流動負債	456,134	471,774	△15,639																					
	固定負債	1,101,807	1,128,381	△26,573																					
	負債合計	1,557,942	1,600,155	△42,213																					
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>2015年度末</th> <th>2014年度末</th> <th>比較増減</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>借入金</td> <td>795,010</td> <td>833,614</td> <td>△38,604</td> </tr> <tr> <td>社債</td> <td>112,000</td> <td>112,000</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>リース債務</td> <td>9,559</td> <td>10,214</td> <td>△654</td> </tr> <tr> <td>連結有利子負債</td> <td>916,570</td> <td>955,828</td> <td>△39,258</td> </tr> </tbody> </table>							2015年度末	2014年度末	比較増減	借入金	795,010	833,614	△38,604	社債	112,000	112,000	-	リース債務	9,559	10,214	△654	連結有利子負債	916,570	955,828	△39,258
	2015年度末	2014年度末	比較増減																						
借入金	795,010	833,614	△38,604																						
社債	112,000	112,000	-																						
リース債務	9,559	10,214	△654																						
連結有利子負債	916,570	955,828	△39,258																						
純資産の部	株主資本	686,695	634,479	+52,215	親会社株主に帰属する当期純利益 +69,971 支払配当 △8,227 自己株式 △3,755 など																				
	その他の包括利益累計額	20,639	28,116	△7,476	退職給付に係る調整累計額 △5,851 など																				
	新株予約権	424	318	+105																					
	非支配株主持分	16,478	16,566	△88																					
	純資産合計	724,237	679,482	+44,755																					

# 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	2015年度	2014年度
営業活動によるキャッシュ・フロー	124,838	131,881
うち、減価償却費	53,701	53,143
投資活動によるキャッシュ・フロー	△78,843	△52,529
うち、固定資産の取得による支出	△92,686	△86,970
うち、固定資産の売却による収入	5,064	5,588
うち、投資有価証券の取得による支出	△14,228	△10,353
うち、投資有価証券の売却による収入	618	19,747
うち、工事負担金等受入による収入	20,623	21,098
財務活動によるキャッシュ・フロー	△47,278	△81,746
うち、自己株式の取得による支出	△3,779	△169
うち、配当金の支払額	△8,227	△8,229
[参考] 連結有利子負債の増減額	△39,258	△76,479
現金及び現金同等物に係る換算差額	△694	1,270
現金及び現金同等物の増減額	△1,978	△1,125
現金及び現金同等物の期首残高	23,497	24,497
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	844	125
現金及び現金同等物の期末残高	22,363	23,497

## **Ⅱ. 2016年度（2017年3月期） 業績予想**

# 連結損益比較表 (サマリー)

(単位：億円)

	2016年度 通期予想	2015年度 通期実績	比較増減	増減率	備考
営業収益	7,600 (7,186)	7,074	+526 (+112)	(+1.6%)	国際輸送事業の輸出混載貨物に係る取引等について、営業収益の計上方法を純額表示から総額表示に変更すること等により営業収益は大きく増加するものの、不動産事業において2015年度に施設用地の売却があった影響に加え、都市交通事業において減価償却費が増加することや、歌劇事業において東京宝塚劇場の舞台装置更新工事に伴う公演回数減少の見込むこと等から減益
営業利益	950	1,103	△153	△13.9%	
経常利益	890	1,045	△155	△14.8%	
親会社株主に帰属する 当期純利益	600	700	△100	△14.3%	
(注) 営業収益の( )内の数値は国際輸送事業の営業収益を純額表示で計上した場合の金額です。					
(参考) 減価償却費	546	537	+9		
金融収支 (A) - (B)	△114	△114	△0		
受取利息及び配当金 (A)	10	11	△1		
支払利息 (B)	124	125	△1		

# セグメント別営業収益・営業利益

(単位：億円)

上段：営業収益 下段：営業利益	2016年度 通期予想	2015年度 通期実績	比較増減	営業利益の主な増減要因
合計	(7,186) 7,600	7,074	(+112) + 526	
	950	1,103	△153	
[主な内訳]				
都市交通	2,432	2,395	+ 37	鉄道運輸収入が増加する見込みであるものの、減価償却費が増加すること等により減益
	398	413	△15	
不動産	2,236	2,209	+ 27	マンション分譲収入の増加を見込むものの、2015年度に彩都中部地区（大阪府茨木市）の施設用地の売却があったこと等により減益
	382	499	△117	
エンタテインメント・コミュニケーション	1,103	1,125	△22	東京宝塚劇場の舞台設備更新工事に伴う公演回数減少等
	126	153	△27	
旅行	320	305	+ 15	海外旅行、国内旅行の集客増等
	15	7	+ 8	
国際輸送	(389) 803	367	(+22) + 436	国内需要の緩やかな回復による取扱物量の増加等
	22	18	+ 4	
ホテル	678	680	△2	
	35	33	+ 2	

(注) 2016年度より国際輸送事業の輸出混載貨物に係る取引等について、営業収益の計上方法を純額表示から総額表示に変更しています。

当該変更による営業利益への影響はありません。

営業収益の（ ）内の数値は国際輸送事業の営業収益を純額表示で計上した場合の金額です。

# 《都市交通》 鉄道運輸成績

## 《阪急電鉄》

	収入				人員			
	2016年度予想	2015年度実績	比較増減	増減率	2016年度予想	2015年度実績	比較増減	増減率
	百万円	百万円	百万円	%	千人	千人	千人	%
定期外	63,649	62,920	+728	+1.2	322,822	319,023	+3,798	+1.2
定期	32,937	32,272	+664	+2.1	332,159	325,540	+6,618	+2.0
うち通勤	28,363	27,790	+572	+2.1	231,478	226,852	+4,625	+2.0
うち通学	4,573	4,481	+92	+2.1	100,681	98,688	+1,992	+2.0
合計	96,586	95,192	+1,393	+1.5	654,981	644,563	+10,417	+1.6

消費税率引上げ影響 約+7億円

## 《阪神電気鉄道》

	収入				人員			
	2016年度予想	2015年度実績	比較増減	増減率	2016年度予想	2015年度実績	比較増減	増減率
	百万円	百万円	百万円	%	千人	千人	千人	%
定期外	21,209	21,035	+174	+0.8	117,344	116,440	+903	+0.8
定期	11,564	11,372	+191	+1.7	119,669	117,786	+1,882	+1.6
うち通勤	10,356	10,193	+163	+1.6	94,408	93,131	+1,277	+1.4
うち通学	1,208	1,179	+28	+2.4	25,261	24,655	+605	+2.5
合計	32,774	32,407	+366	+1.1	237,013	234,226	+2,786	+1.2

消費税率引上げ影響 約+2億円

- (注) 1. 収入は百万円未満を、人員は千人未満をそれぞれ切り捨てて表示しています。  
 2. 阪急電鉄の定期外収入・人員には、P i T a P a 区間指定割引運賃適用の収入・人員を含んでいます。  
 3. 阪急電鉄・阪神電気鉄道ともに、第1種鉄道事業及び第2種鉄道事業の合計です。

# 《参考》 設備投資

(単位：億円)

	2016年度 通期予想	主な投資内容	2015年度 通期実績	主な投資内容	= ①-②
	①		②		
設備投資 合計	831		666		+165
[主な内訳]					
都市交通	398	【阪急電鉄】 車両新造、自動列車停止装置、 駅施設改良ほかサービス向上 【阪神電気鉄道】 梅田駅改良工事	280	【阪急電鉄】 車両新造、自動列車停止装置、 駅施設改良ほかサービス向上 【阪神電気鉄道】 住吉～芦屋間高架化工事 【北大阪急行電鉄】 車両新造	+118
不動産	310	【阪神電気鉄道・阪急電鉄】 梅田1丁目1番地計画	283	【阪神電気鉄道・阪急電鉄】 梅田1丁目1番地計画、 大阪日興ビル取得	+27
インターネット・ コミュニケーション	100	【ベイ・コミュニケーションズ】 幹線伝送路更新、 地域BWA事業 【阪急電鉄】 東京宝塚劇場舞台設備更新	59	【ベイ・コミュニケーションズ】 幹線伝送路更新	+41
旅行	8		5		+3
国際輸送	6		10		△4
ホテル	35		22		+13

# 《参考》 減価償却費・EBITDA

(単位：億円)

	2016年度 通期予想	2015年度 通期実績	
	①	②	= ①-②
減価償却費 合計	546	537	+9
[主な内訳]			
都市交通	276	257	+19
不動産	170	179	△9
インターネット・コミュニケーション	71	67	+4
旅行	7	8	△1
国際輸送	7	7	△0
ホテル	19	18	+1
EBITDA 合計	1,520	1,665	△145
[主な内訳]			
都市交通	674	670	+4
不動産	552	678	△126
インターネット・コミュニケーション	199	222	△23
旅行	22	15	+7
国際輸送	29	25	+4
ホテル	54	51	+3



# 経営指標の見通し（2016年度）

	2014年度 実績	2015年度 実績	2016年度 予想
営業利益	940 億円	1,103 億円	950 億円
EBITDA	1,501 億円	1,665 億円	1,520 億円
有利子負債	9,558 億円	9,166 億円	9,300 億円
有利子負債/ EBITDA倍率	6.4 倍	5.5 倍	6.1 倍
D/Eレシオ	1.4 倍	1.3 倍	1.2 倍
親会社株主に帰属 する当期純利益	542 億円	700 億円	600 億円
ROE	8.6 %	10.3 %	8.0 %

(参考)

ネット有利子負債 ※	9,302 億円	8,923 億円	9,050 億円
ネット有利子負債/ EBITDA倍率	6.2 倍	5.4 倍	6.0 倍

※有利子負債から現金及び預金を控除した金額

# 目標とする経営指標（～2018年度）

## 収益性

**営業利益900億円水準と  
親会社株主に帰属する当期純利益  
500億円水準の維持**  
(前回計画比：各+100億円)

中長期的な成長に向けた基盤整備の取組みに注力する中でも一定の営業利益水準を維持していく。また、大規模な特別損失発生リスクが小さくなったことを踏まえ、親会社株主に帰属する当期純利益についても安定的な計上を見込む

## 資本効率

**ROE6%以上**

上述の安定的な親会社株主に帰属する当期純利益の計上や自己株式取得を通じて、安定的に6%以上の維持を目指す

## 財務健全性

**有利子負債残高を2018年度末までに  
確実に8千億円台へ圧縮**

金利上昇リスクへの対応や中長期的な資金余力の確保のために、引き続き財務体質の強化を図っていく

## 中長期的に目指す財務健全性

**「有利子負債/EBITDA倍率 5倍台」  
「D/Eレシオ 1倍程度」を維持**

特定の年度に達成を目指すものではなく、「中長期的に維持・コントロールする財務規律（＝目安）」としての位置付け

# 単元株式数の変更、株式併合について

	変更前	変更後
単元株式数の変更	1,000株	100株
株式併合	5株	1株
発行可能株式総数 (発行済株式総数)	32億株 (12.7億株)	6.4億株 (2.5億株)

## ■ 効力発生日 2016年8月1日

6月14日の定時株主総会(予定)において、単元株式数の変更及び株式併合に関する議案が承認可決された場合

詳細につきましては、本日(5月13日)に公表いたしました「単元株式数の変更、株式併合及び定款一部変更に関するお知らせ」をご参照ください。

# 株主還元について

## ■ 株主還元に関する考え方

### 安定的な配当の実施と自己株式の取得に取り組む

- 2015年度利益の配分から**1株当たり配当金を7円**に引き上げる  
(株式併合により、2016年度の1株当たり配当金は35円となる予定)
- **総還元性向25%**を株主還元の指標と位置づける  
(参考) 総還元性向の算出方法

$$n\text{年度の総還元性向 (\%)} = \frac{(n\text{年度の年間配当金総額}) + (n+1\text{年度の自己株式取得額})}{(n\text{年度の親会社株主に帰属する当期純利益})} \times 100$$

